

# 第38期 中間事業報告書

平成12年4月1日から  
平成12年9月30日まで



東京エレクトロン株式会社

## 株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第38期中間期（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）事業報告書として、営業の概況等をご報告いたします。

なお、本年11月10日開催の当社取締役会において、中間配当を1株につき19円、その支払開始日を本年12月8日とすることを決議いたしました。同封の「郵便振替支払通知書」（なお銀行口座振込ご指定の方には、「配当金計算書」および「お振込先について」）のとおり配当金をお支払いいたしますので、ご査収くださいますようお願い申し上げます。

## 営業の概況

当中間期の世界経済動向をみると、米国では引続き景気拡大傾向で推移し、欧州、アジア諸国も総じて好調でした。また、日本経済は、個人消費が低調を脱していないものの、企業収益は一部業種を除き、全体としては大幅な改善をしており、自立的回復に向けた動きが続いております。

当社が参画しておりますエレクトロニクス産業におきましては、パソコンや携帯電話、ネットワーク関連機器、デジタル家電を中心に好調に推移しました。半導体関連分野におきましては、これら携帯情報端末、ゲーム機需要の急拡大とデジタル・エレクトロニクス市場拡大の期待を受け、国内・海外ともに半導体メーカー各社は大幅に設備投資を増加させました。

こうした状況のもと、当社は引続き販売・サービス体制の整備を推進するとともに、受注の急増に対応するため国内製造子会社の工場増築に着手するなど、生産能力の増強を進めました。また、次世代洗浄技術取得を目的として、米国Supercritical Systems, Inc.の株式取得（100%）を決定するなど、引続き国内外開発体制の強化、拡充に取り組みました。



## CONTENTS

株主のみなさまへ	1
主要な事業内容	3
半導体(IC)製造プロセス	4
CLOSE UP	5
業績等の推移	7
連結中間財務諸表	9
単体中間財務諸表	11
株式・社債の状況	13
役員等、会社の概況	14

株主メモ

この結果、当中間期の連結売上高は前中間期比78.6%増加の3,280億8千2百万円、経常利益は前中間期比602.8%増加の538億6千6百万円、中間純利益は前中間期比834.0%増加の294億1千8百万円となりました。なお、海外売上高につきましては、前中間期比120.3%増加の2,109億3千3百万円となり、全体の64.3%を占めるに至りました。

また、単体の業績につきましては、売上高は前中間期比91.2%増加の2,832億6千5百万円、経常利益は前中間期比633.9%増加の268億2千万円、中間純利益は前中間期比943.8%増加の149億8百万円となりました。なお、海外売上高につきましては、前中間期比120.8%増加の2,076億4千1百万円となり、全体の73.3%を占めるに至りました。

## 会社が対処すべき課題

当社が参画しておりますエレクトロニクス産業におきましては、IT（情報技術）の進展により、デジタル家電、通信関連機器などの一層の飛躍的拡大が予想されております。また、これらの製品に搭載される半導体需要が拡大することにより、半導体関連業界は中長期的に、さらなる成長が期待できます。

その一方で、破壊的スピードで進む地球規模でのメガコンペティション（大競争）など、当社を取り巻くビジネス環境は、刻々とさらに激しく変化することが予想されております。また、環境・健康・安全（EHS）に対するビジネス上の十分な配慮がより重要となってきました。さらに、株主重視の経営、グローバルスタンダード経営の実施が一層重要となってきました。

当社は、こうした環境の変化に打ち勝つため、生産能力の拡充・整備を進めるとともにワールド・クラスの技術開発力を絶えることなく構築し、スリム・柔軟・筋肉質な企業体質をグローバルな観点で構築することを重要課題に据え、真の「グロー

バル・エクセレント・カンパニー」、すなわち強い国際競争力、高い成長力、高い収益力を備え、活力あふれる力強い企業の構築を目指してまいる所存であります。





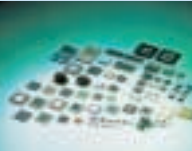

今後とも企業価値の最大化に努め、株主各位のご期待に応えてまいりますので、より一層のご支援とご理解をよろしくお願い申し上げます。

平成12年12月



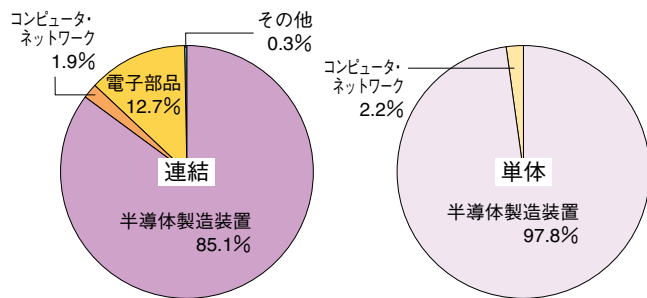
取締役社長 東 哲郎

東京エレクトロングループは、エレクトロニクス技術を利用した半導体製造装置、コンピュータ・ネットワーク、電子部品等の製造・販売を事業の中心としております。各部門の営業の状況および主要な営業品目は、次のとおりであります。

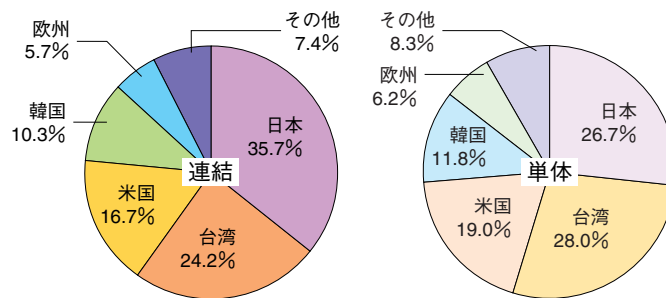
部 門	営業の状況および主要営業品目	
半導体製造装置	世界的な半導体需要の拡大を受け、半導体メーカー各社の設備投資が活発化し、受注、売上ともに急拡大しました。この結果、当部門の売上高につきましては、海外・国内向けとも増加し、前中間期比94.8%増加の2,793億5千7百万円となりました。なお、当部門の海外売上高につきましては、2,099億2千8百万円となり、当部門全体の75.1%を占めるに至りました。	 SODコータ CLEAN TRACK ACT 12 SOD  プラズマエッチング装置 Telius
コンピュータ・ネットワーク	各種サーバー、高速ネットワーク技術製品などの拡販に努めた結果、前中間期比5.8%増加の61億4千万円となりました。	 プロケードコミュニケーションズシステムズ社 Silkworm 2800  エクストリーム ネットワーク社 Gigabit ETHERNETスイッチ
電子部品 (東京エレクトロニクス株式会社)	パソコン、通信、ネットワーク関連機器向けを中心に最先端デバイスの拡販に努めた結果、前中間期比22.9%増加の417億4千6百万円となりました。	 富士通(株) ASIC, MPU, MCU, メモリ, ASSP, 通信用IC, LCD  モトローラ社 Microprocessor PowerPC™G4

CLEAN TRACKおよびCLEAN TRACK ACTは、東京エレクトロニクス株式会社の登録商標です。  
Teliusは、東京エレクトロニクス株式会社の商標です。  
Manufactured by Tokyo Electron Limited under license from Brooks Automation, Inc.  
Power PCは、米国IBM Corp.の登録商標です。

■当中間期部門別売上構成比



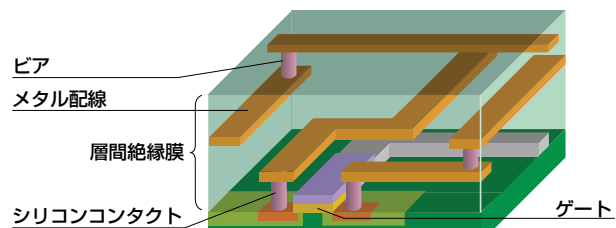
■当中間期地域別売上構成比



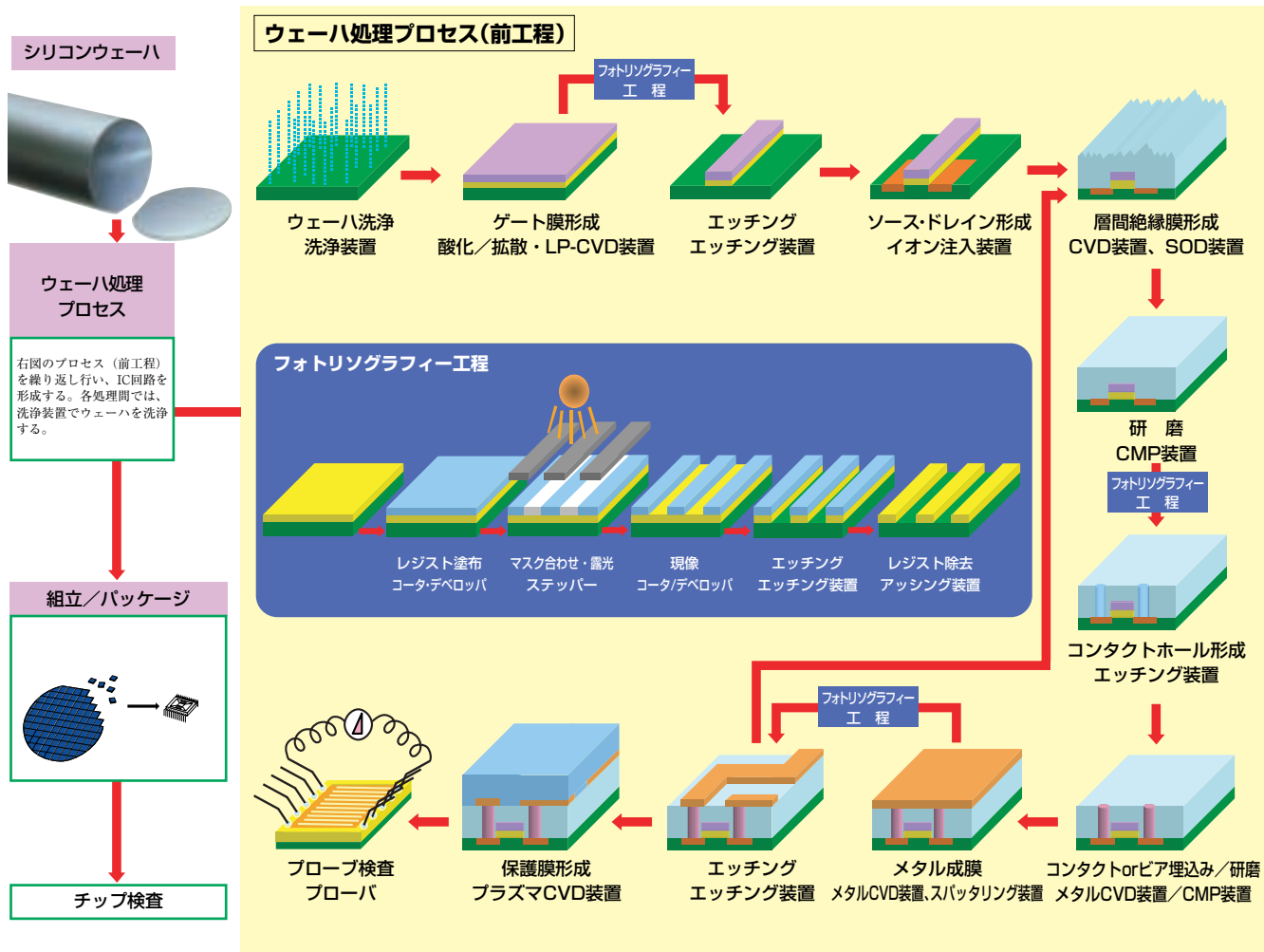
※コンピュータ・システム部門は、平成12年4月1日付でコンピュータ・ネットワーク部門に呼称変更しております。

# 半導体(IC)製造プロセス

半導体は、たくさんのトランジスタや抵抗などの素子とそれらをつなぐ配線からなる複雑な構造となっております（右モデル図参照）。また、その製造プロセスは、主にシリコンウェーハ上に金属や絶縁体の薄膜を重ね合わせることで、不要な部分を削り取ることを繰り返して回路を形成する前工程と、組立・パッケージングを行う後工程の二つに分けられます。当社はこのうち、前工程のほぼ全てをカバーする製品群をラインアップし、お客様より高い評価をいただいております。



ICの内部構造（モデル図）



## 欧州全域の顧客に最高のサービスを提供する TOKYO ELECTRON EUROPE LTD.

東京エレクトロン ヨーロッパ（TEEL：本社・英国クローリー市）は、1994年4月に当社の海外展開の一環として設立されました。その後、ドイツ、イタリア、フランス、オランダ、スイス、スペイン、アイルランド、イスラエルなどにも次々と拠点を設置するなど、欧州地域における顧客サポート体制の強化に取り組んでいます。

これらの各拠点を統括するTEELの機能は、フィールドサービス、セールスサポート、マーケティング、パーツセールスなどの対顧客業務や財務、人事、総務などの管理業務など多岐にわたっています。複数文化の存在する欧州でビジネスを展開しているため、言語、運輸、会計制度、労働関係法など複雑な課題はありますが、従業員一丸となって、各国の商習慣にあわせてきめ細かい顧客サポートを行っています。

また、当社の欧州地域における売上高も順調に拡大しており、2001年3月期では前期比40%増加の470億円に達する見込みです。なお、欧州地域における従業員数は、1994年10月の20人から今年の9月では437人にまで増加しています。



東京エレクトロン ヨーロッパ 英国クローリー本社

## 欧州全域の顧客に保守パーツを迅速に配送 ～Distribution Centre (物流センター)～

クローリー本社の近郊にあるDistribution Centreは、保守パーツの保管、配送を行うための機能を担っており、顧客満足を提供する上で、重要な役割を果たしています。

Distribution Centreでは、迅速な配送ができるよう、万全の体制を敷いています。当社の出荷した装置に、万一何らかのトラブルが発生し、パーツの交換が必要となった場合でも、最短の時間で欧州全域の顧客にパーツを配送することが可能です。



Distribution Centre

## 最高の顧客満足を

欧州には、世界の資本の30%が集まっており、20以上の国、15以上の言語が存在します。TEELは、TELの日本における成功を良き手本として、言葉や文化の違いを超えて、欧州各国のお客様すべてに質の高いサポートを提供していきます。これらのサポート業務を通じて、お客様とのコミュニケーションを密に行い、お客様の様々なニーズを的確に把握し、さらなる優れた製品・サービスの提供を継続していくことによって、最高の顧客満足を提供していきます。

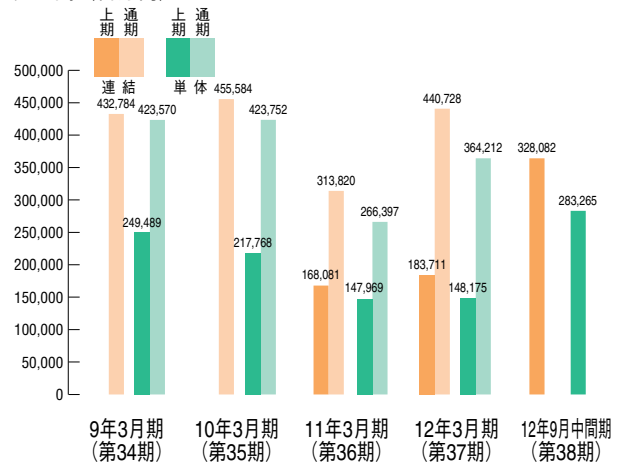


Gerald Thurgood (東京エレクトロン ヨーロッパ社長)

## 連結

期別	第38期中間期 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	第37期中間期 平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで	第37期 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
売上高 (百万円)			
半導体製造装置	279,357	143,399	355,102
コンピュータ・ネットワーク	6,140	5,801	12,357
電子部品	41,746	33,968	72,051
その他	838	542	1,217
合計	328,082	183,711	440,728
経常利益 (百万円)	53,866	7,664	33,838
中間(当期)純利益(百万円)	29,418	3,149	19,847
総資産 (百万円)	594,182	441,137	499,499
株主資本 (百万円)	301,954	256,140	273,602
1株当たり中間(当期)純利益(円)	167.81	18.04	113.53

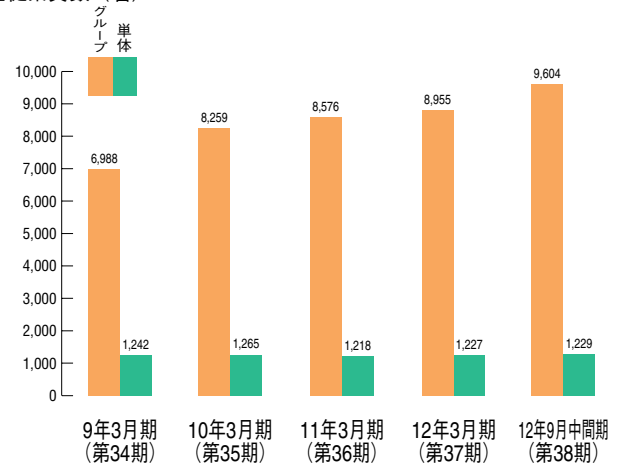
## ■売上高 (百万円)



## 単体

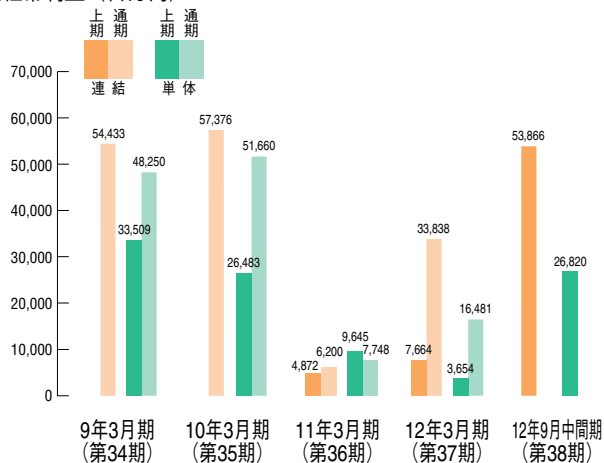
期別	第38期中間期 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	第37期中間期 平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで	第37期 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
売上高 (百万円)			
半導体製造装置	276,963	142,296	351,639
コンピュータ・ネットワーク	6,301	5,879	12,572
合計	283,265	148,175	364,212
経常利益 (百万円)	26,820	3,654	16,481
中間(当期)純利益(百万円)	14,908	1,428	8,128
総資産 (百万円)	505,204	409,436	443,278
株主資本 (百万円)	273,369	250,996	258,380
1株当たり中間(当期)純利益(円)	84.86	8.17	46.42
1株当たり配当金(円)	19.00	6.00	14.00

## ■従業員数 (名)

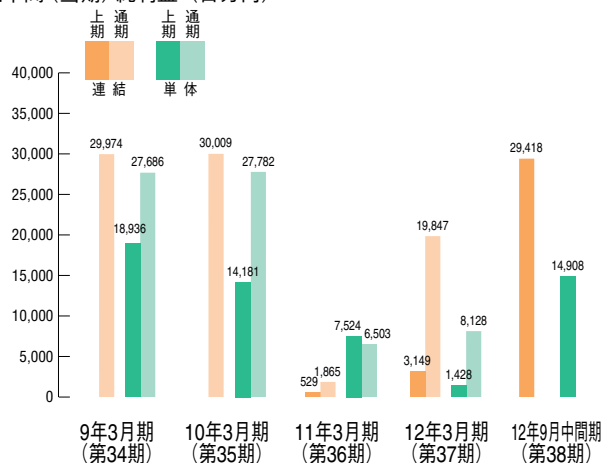




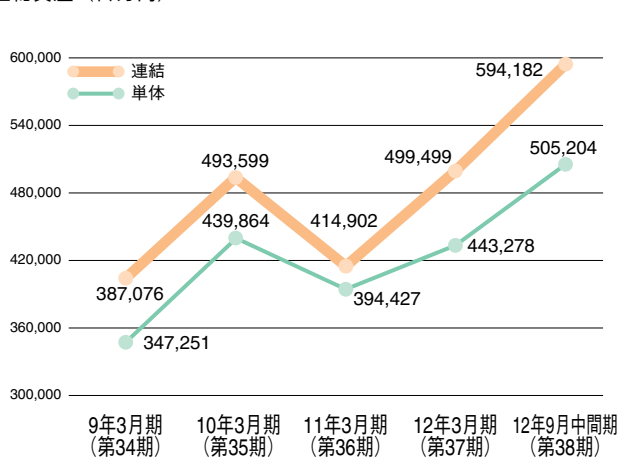
■ 経常利益 (百万円)



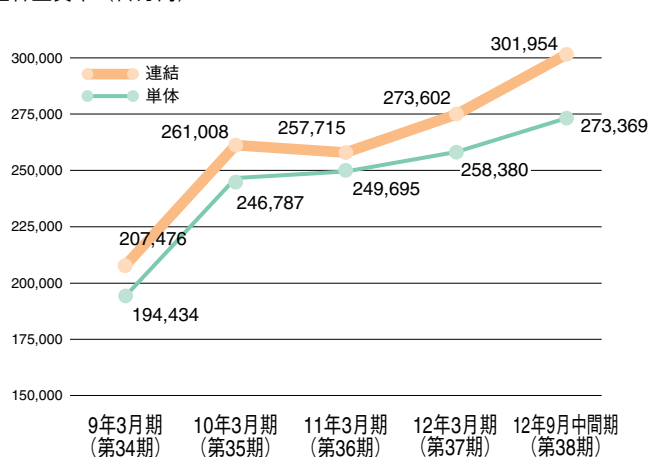
■ 中間(当期)純利益 (百万円)



■ 総資産 (百万円)



■ 株主資本 (百万円)



連結中間貸借対照表

資産の部	当中間期 (平成12年9月30日現在)	前年中間期 (平成11年9月30日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)
	百万円	百万円	百万円
<b>流動資産</b>	<b>454,971</b>	<b>316,798</b>	<b>375,157</b>
現金及び預金	76,179	56,627	79,518
受取手形及び売掛金	223,484	152,384	165,053
たな卸資産	137,532	97,624	112,481
繰延税金資産	6,365	2,358	5,305
その他	12,703	8,944	13,826
貸倒引当金	△ 1,294	△ 1,140	△ 1,028
<b>固定資産</b>	<b>139,210</b>	<b>122,827</b>	<b>123,248</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>107,110</b>	<b>98,665</b>	<b>97,726</b>
建物及び構築物	49,915	54,063	50,828
機械装置及び運搬具	21,943	18,156	20,477
工具器具及び備品	9,483	9,311	8,988
土地	17,044	16,879	16,554
建設仮勘定	8,723	254	876
<b>無形固定資産</b>	<b>6,067</b>	<b>4,655</b>	<b>5,696</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>26,257</b>	<b>19,509</b>	<b>20,060</b>
投資有価証券	15,133	8,632	9,009
長期貸付金	342	150	153
繰延税金資産	1,742	565	2,144
その他	9,039	10,160	8,752
貸倒引当金	△ 226	△ 3	△ 234
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>—</b>	<b>1,511</b>	<b>1,093</b>
<b>資産合計</b>	<b>594,182</b>	<b>441,137</b>	<b>499,499</b>

負債の部	当中間期 (平成12年9月30日現在)	前年中間期 (平成11年9月30日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)
	百万円	百万円	百万円
<b>流動負債</b>	<b>149,778</b>	<b>109,122</b>	<b>146,457</b>
輸入支払手形及び買掛金	61,122	34,226	50,103
短期借入金	34,240	20,520	26,696
一年以内償還予定社債	—	30,000	30,000
未払法人税等	19,612	2,558	11,843
賞与引当金	9,404	4,381	7,375
その他	25,398	17,435	20,439
<b>固定負債</b>	<b>142,405</b>	<b>75,844</b>	<b>79,404</b>
社債	94,500	40,000	40,000
転換社債	15,528	17,333	15,601
長期借入金	12,373	7,516	11,676
繰延税金負債	1,542	—	24
退職給与引当金	—	10,537	11,581
退職給付引当金	16,080	—	—
役員退職慰勞引当金	1,022	—	—
新株引受権	713	—	—
その他	645	457	520
<b>負債合計</b>	<b>292,184</b>	<b>184,967</b>	<b>225,861</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>43</b>	<b>29</b>	<b>34</b>
<b>資本の部</b>			
資本金	47,199	46,297	47,163
資本準備金	70,261	69,359	70,225
連結剰余金	185,657	142,226	157,875
その他有価証券評価差額金	2,890	—	—
為替換算調整勘定	△ 478	—	—
自己株式	△ 3,577	△ 1,742	△ 1,661
<b>資本合計</b>	<b>301,954</b>	<b>256,140</b>	<b>273,602</b>
<b>負債・少数株主持分・資本合計</b>	<b>594,182</b>	<b>441,137</b>	<b>499,499</b>

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 有形固定資産の減価償却累計額（当中間期） 84,739百万円  
 3. 自己株式の数（当中間期末） 411,480株

## 連結中間損益計算書

科 目	当中間期	前年中間期	前 期
	(平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	(平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで)	(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
	百万円	百万円	百万円
売上高	328,082	183,711	440,728
売上原価	210,211	127,911	303,838
売上総利益	117,870	55,800	136,890
販売費及び一般管理費	62,814	47,361	101,074
営業利益	55,056	8,438	35,816
営業外収益	763	800	1,608
受取利息	219	67	216
受取配当金	35	33	60
固定資産賃貸料	239	182	387
その他	268	516	944
営業外費用	1,952	1,575	3,585
支払利息	1,159	878	1,959
新株発行費	0	11	24
社債発行費	275	99	100
固定資産賃貸費用	90	125	268
為替差損	374	399	911
その他	51	60	320
経常利益	53,866	7,664	33,838
特別利益	39	123	908
前期損益修正益	—	—	397
貸倒引当金戻入益	—	52	—
固定資産売却益	39	68	410
その他	—	2	100
特別損失	5,152	1,984	5,058
固定資産売却・除却損	1,149	404	2,168
過年度特許使用料	—	1,574	1,574
ゴルフ会員権評価損	9	—	1,253
退職給付会計基準変更時差異償却額	3,993	—	—
その他	—	5	61
税金等調整前中間(当期)純利益	48,753	5,803	29,689
法人税、住民税及び事業税	19,326	2,650	14,544
法人税等調整額	—	—	△ 4,708
少数株主利益	8	3	5
中間(当期)純利益	29,418	3,149	19,847

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 1株当たり中間純利益(当中間期) 167円81銭  
 3. 1株当たり株主資本(当中間期) 1,722円78銭  
 4. 中間期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

## 連結中間キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間期	前期
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,939	25,126
税金等調整前中間(当期)純利益	48,753	29,689
減価償却費	9,812	19,445
引当金の増加額	7,796	5,540
受取利息及び配当金	△ 255	△ 276
支払利息	1,159	1,963
為替差損	375	747
社債発行費	275	100
固定資産売却損益	△ 39	△ 391
固定資産等除却損	1,149	2,149
売上債権の増加額	△ 58,411	△ 31,675
たな卸資産の増加額	△ 26,900	△ 27,196
仕入債務の増加額	10,990	22,415
未収消費税等の減少額(△増加額)	1,809	△ 3,542
役員賞与の支払額	△ 234	—
その他	1,926	11,556
小計	△ 1,792	30,527
利息及び配当金の受取額	240	280
利息の支払額	△ 1,053	△ 1,922
法人税等の支払額	△ 12,333	△ 3,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,934	△ 16,192
有形固定資産の取得による支出	△ 16,528	△ 14,577
有形固定資産の売却による収入	224	1,566
無形固定資産の取得による支出	△ 1,104	△ 4,100
投資有価証券の取得による支出	△ 328	△ 500
その他	△ 197	1,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,803	23,569
短期借入金の純増加額	7,150	13,021
コマーシャル・ペーパーの純減少額	—	△ 10,000
長期借入れによる収入	2,400	5,700
長期借入金の返済による支出	△ 1,367	△ 2,477
社債の発行による収入	54,938	19,899
社債の償還による支出	△ 30,000	—
自己株式の純増加額	△ 1,914	△ 454
配当金の支払額	△ 1,402	△ 2,095
その他	—	△ 24
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 269	△ 468
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 3,339	32,036
現金及び現金同等物の期首残高	79,518	46,760
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	721
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	76,179	79,518

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. △は、現金及び現金同等物の流出を示しております。  
 3. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項(当中間期)  
 連結子会社数 28社  
 非連結子会社数 0社 (うち持分法適用会社0社)  
 関連会社数 0社 (うち持分法適用会社0社)  
 4. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況(前期との比較)  
 連結 (新規) 0社  
 (除外) 0社  
 持分法 (新規) 0社  
 (除外) 0社

中間貸借対照表

資産の部	当中間期	前年中間期	前 期
	(平成12年9月30日現在)	(平成11年9月30日現在)	(平成12年3月31日現在)
	百万円	百万円	百万円
<b>流動資産</b>	<b>416,661</b>	<b>328,203</b>	<b>363,433</b>
現金及び預金	65,530	51,178	72,635
受取手形	16,984	17,436	11,785
売掛金	180,352	115,383	133,016
未収金	7,976	5,195	10,557
有価証券	—	834	834
自己株式	7	130	49
商品	32,840	27,996	27,450
貯蔵品	164	877	159
前払費用	479	512	301
前渡金	1,491	460	605
短期貸付金	108,834	108,286	105,014
繰延税金資産	751	—	751
その他の流動資産	2,704	1,414	1,833
貸倒引当金	△ 1,457	△ 1,504	△ 1,563
<b>固定資産</b>	<b>88,543</b>	<b>81,232</b>	<b>79,844</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>35,283</b>	<b>37,445</b>	<b>36,100</b>
建物	15,510	17,155	16,162
構築物	508	577	537
機械装置	4,355	4,506	4,420
車両運搬具	0	0	0
工具器具及び備品	1,525	1,836	1,597
土地	13,318	13,318	13,318
建設仮勘定	64	49	64
<b>無形固定資産</b>	<b>3,600</b>	<b>1,817</b>	<b>3,261</b>
特許権	1,603	345	1,254
ソフトウェア	1,848	1,307	1,852
電話加入権等	149	163	153
<b>投資等</b>	<b>49,659</b>	<b>41,969</b>	<b>40,482</b>
投資有価証券	10,700	6,608	7,005
自己株式	3,569	1,611	1,611
子会社株式	22,892	23,775	22,892
長期貸付金	6,027	1,876	1,876
長期前払費用	1,555	1,814	1,766
長期差入保証金	3,750	3,757	3,756
繰延税金資産	—	—	387
その他の投資	1,409	2,539	1,423
貸倒引当金	△ 246	△ 13	△ 237
<b>資産合計</b>	<b>505,204</b>	<b>409,436</b>	<b>443,278</b>

負債の部	当中間期	前年中間期	前 期
	(平成12年9月30日現在)	(平成11年9月30日現在)	(平成12年3月31日現在)
	百万円	百万円	百万円
<b>流動負債</b>	<b>112,339</b>	<b>93,324</b>	<b>122,214</b>
輸入支払手形	—	—	0
買掛金	77,848	45,660	67,102
短期借入金	1,005	971	951
一年以内償還予定社債	—	30,000	30,000
未払金	17,647	13,495	15,343
未払法人税等	10,407	722	5,525
未払費用	206	137	137
前受収益	117	190	182
前受金	1,710	877	1,112
預り金	743	423	351
繰延税金負債	—	6	—
賞与引当金	1,788	839	1,508
その他の流動負債	863	—	—
<b>固定負債</b>	<b>119,495</b>	<b>65,115</b>	<b>62,683</b>
社債	94,500	40,000	40,000
転換社債	15,528	17,333	15,601
長期借入金	3,000	3,800	3,400
繰延税金負債	677	605	—
退職給与引当金	—	3,346	3,652
退職給付引当金	4,686	—	—
役員退職慰勞引当金	359	—	—
預り保証金	30	30	30
新株引受権	713	—	—
<b>負債合計</b>	<b>231,835</b>	<b>158,439</b>	<b>184,898</b>
<b>資本の部</b>			
<b>資本金</b>	<b>47,199</b>	<b>46,297</b>	<b>47,163</b>
<b>法定準備金</b>	<b>75,239</b>	<b>74,081</b>	<b>75,052</b>
資本準備金	70,261	69,359	70,225
利益準備金	4,977	4,722	4,827
<b>剰余金</b>	<b>149,462</b>	<b>130,617</b>	<b>136,164</b>
特別償却準備金	775	821	821
輸入製品国内市場開拓準備金	347	695	695
別途積立金	127,500	124,500	124,500
中間(当期)未処分利益 (うち中間(当期)純利益)	20,839 (14,908)	4,600 (1,428)	10,147 (8,128)
<b>評価差額金</b>	<b>1,468</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>資本合計</b>	<b>273,369</b>	<b>250,996</b>	<b>258,380</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>505,204</b>	<b>409,436</b>	<b>443,278</b>

## 中間損益計算書

科 目		当中間期	前年中間期	前 期
		(平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	(平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで)	(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
		百万円	百万円	百万円
経常 損益 の 部	営業収益	283,265	148,175	364,212
	売上高	283,265	148,175	364,212
	営業費用	256,665	146,205	350,276
	売上原価	235,679	130,507	315,125
	販売費及び一般管理費	20,985	15,698	35,151
	営業利益	26,600	1,969	13,936
	営業外収益	2,746	3,722	6,628
	受取利息	739	913	1,588
	受取配当金	520	1,185	1,805
	固定資産賃貸料	1,291	1,322	2,640
雑収入	194	301	593	
営業外費用	2,525	2,036	4,083	
支払利息及び割引料	38	45	87	
社債利息	846	698	1,475	
社債発行費	275	99	100	
固定資産賃貸費用	893	769	1,502	
雑支出	470	423	916	
経常利益	26,820	3,654	16,481	
特別 損益 の 部	特別利益	126	413	550
	固定資産売却益	29	63	106
	その他の特別利益	97	349	444
	特別損失	1,319	1,619	3,792
	固定資産売却・除却損	166	43	554
	過年度特許使用料	—	1,574	1,574
	ゴルフ会員権評価損	9	—	1,078
	子会社株式評価損	—	—	545
	退職給付会計基準 変更時差異償却額	1,143	—	—
	その他の特別損失	—	2	38
税引前中間(当期)純利益	25,628	2,448	13,239	
法人税、住民税及び事業税	10,720	1,020	6,862	
法人税等調整額	—	—	△ 1,751	
中間(当期)純利益	14,908	1,428	8,128	
前期繰越利益	5,931	2,684	2,684	
過年度税効果調整額	—	△ 612	△ 612	
税効果適用に伴う積立金等取崩高	—	1,100	1,100	
中間配当額	—	—	1,048	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	—	—	104	
中間(当期)未処分利益	20,839	4,600	10,147	

## 貸借対照表注記事項

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。
- 子会社に対する短期金銭債権（当中間期） 115,060百万円  
子会社に対する長期金銭債権（当中間期） 5,953百万円  
子会社に対する短期金銭債務（当中間期） 84,842百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額（当中間期） 29,699百万円
- 役員退職慰勞引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- 1株当たり中間純利益（当中間期） 84円86銭

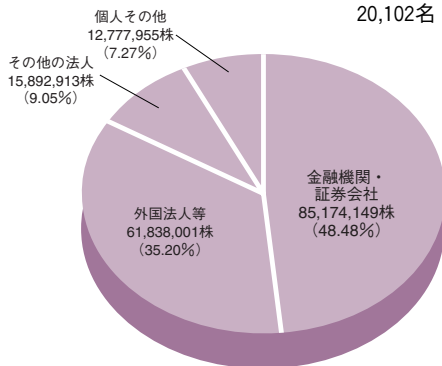
## 損益計算書注記事項

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社に対する売上高（当中間期） 11,128百万円  
子会社よりの仕入高（当中間期） 226,473百万円  
子会社との営業取引以外の取引高（当中間期） 4,443百万円

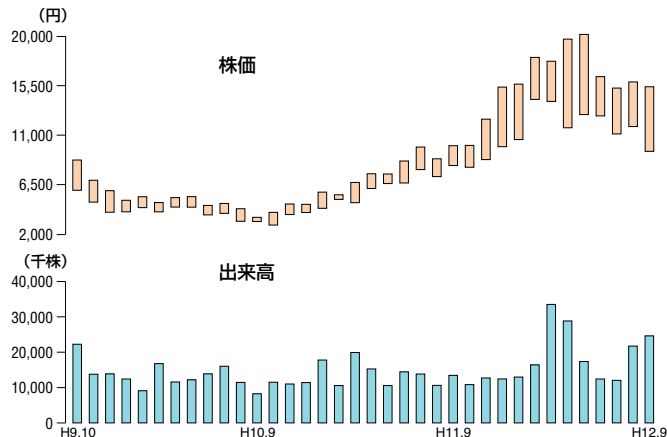
株式の状況 (平成12年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数 300,000,000株  
 発行済株式の総数および資本金  
 発行済株式の総数 175,683,018株  
 資本金 47,199,759,993円  
 株主数 20,102名

所有者別状況



株価と出来高 (平成9年10月～平成12年9月)



大株主 (平成12年9月30日現在)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
株式会社東京放送	13,938	7.93%	1,150	0.65%
住友信託銀行株式会社(信託口)	7,084	4.03%	—	—
株式会社東海銀行	7,011	3.99%	2,643	0.11%
ザチエース・マンハッタン・バンク エヌエイ・ロンドン エス・エル・オムニバス・アカウント	6,909	3.93%	—	—
第一生命保険相互会社	6,000	3.41%	—	—
三菱信託銀行株式会社(信託口)	5,424	3.08%	—	—
ステートストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	4,617	2.62%	—	—
株式会社三和銀行	4,451	2.53%	500	0.01%
日本生命保険相互会社	4,444	2.52%	—	—
ザチエース・マンハッタン・バンク エヌエイ・ロンドン	3,902	2.22%	—	—

社債の状況 (平成12年9月30日現在)

1. 社債

銘柄	発行日	発行総額	利率	償還期限	未償還残高
第6回無担保社債	平成9年8月8日	200億円	2.00%	平成14年8月8日	200億円
第7回無担保社債	平成11年7月23日	200億円	1.39%	平成16年7月23日	200億円
第8回無担保社債	平成12年8月18日	200億円	0.85%	平成15年8月18日	200億円
第9回無担保社債	平成12年8月18日	300億円	1.30%	平成17年8月18日	300億円

2. 新株引受権付社債

銘柄	発行日	発行総額	利率	償還期限	行使価格	行使率
第4回無担保新株引受権付社債	平成12年6月9日	45億円	1.59%	平成18年6月9日	14,070円	—%

3. 転換社債

銘柄	発行日	発行総額	利率	償還期限	転換価格	転換率
第2回無担保転換社債	平成6年4月27日	300億円	0.90%	平成15年9月30日	3,150円	48.24%

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 証券取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、キャピタル・カンパニー・トラスト・カンパニーおよびその関連会社である他4社から平成12年2月8日付で提出された変更報告書により平成11年11月11日現在、19,906千株所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成12年9月30日現在の所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。  
 3. ザ・チエース・マンハッタン・バンク エヌエイ・ロンドン エス・エル・オムニバス・アカウント、ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーおよびザ・チエース・マンハッタン・バンク エヌエイ・ロンドンは、主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっております。

## 役員等

### 取締役および監査役 (平成12年9月30日現在)

代表取締役社長	東 哲郎
代表取締役専務	常石 哲男
代表取締役常務	田中 健生
代表取締役常務	吉田 光孝
取締役	栗山敬一郎
取締役	松葉 邦行
取締役	高嶋 浩
取締役	井上 準一
取締役	砂原 幸雄
常勤監査役	石橋 寛介
常勤監査役	三好 和昭
常勤監査役	鈴木 孝則
監査役	志甫 溥

### 業務執行責任者 (コーポレート・シニア・スタッフ) (平成12年9月30日現在)

東 哲郎	栗木 康幸	山城 恵
常石 哲男	小野里 充	久保寺正男
田中 健生	井上 芳徳	原 護
吉田 光孝	高森 秀之	古垣 圭一
本田 祐一	岩津 春生	砂川 俊昭
石井 浩介	富田 博	Barry R. Rapozo
小松原隆一	松岡 孝明	Gerald Thurgood
佐藤 博信	松本 悟	郭 泰 均
春原 清	黒岩 健吾	黄 民 奇
溝口 信	井上 康夫	

## 会社の概況

### 会社の概況 (平成12年9月30日現在)

商 号	東京エレクトロン株式会社 <b>TOKYO ELECTRON LIMITED</b>
設 立	昭和38年11月11日
資 本 金	47,199,759,993円
本 社	東京都港区赤坂五丁目3番6号
主要な事業所	
府中テクノロジーセンター	東京都府中市住吉町2丁目30番7号
大阪支社	大阪府大阪市淀川区宮原4丁目1番14号
九州支社	熊本県菊池郡大津町高尾野272番地の4
山梨事業所	
(藤井地区)	山梨県韮崎市藤井町北下条2381番地の1
(穂坂地区)	山梨県韮崎市穂坂町三ツ沢650番地
東北事業所	岩手県江刺市岩谷堂字松長根52番地
営業所	仙台、名古屋
駐在員事務所	上海
ホームページ	<a href="http://www.tel.co.jp">http://www.tel.co.jp</a>



本社 (TBS放送センター15・16・17・18F)

## 株主メモ

---

決 算 期	毎年3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
基 準 日	定時株主総会については、毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告 する一定の日
配当支払株主確定日	利益配当金 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
1単位の株式の数	100株 (当社は、平成12年8月1日付をもって、1単位の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。)
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
(郵便物送付先) 電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 証券代行事務センター ☎(03) 3323-7111
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店・出張所
単 位 未 満 株 式 の 買 取 請 求 取 扱	上記名義書換代理人および同取次所
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード 8035)



**Customer Satisfaction  
&  
Shareholder Satisfaction**